

平成14年（ワ）第523号 不当利得金返還請求事件

判
主
決
文
事
実

1 被告は、原告に対し、金2816万5892円及びこれに対する平成14年2月2日から支払済みまで年5分の割合による金員を支払え。

2 訴訟費用は、被告の負担とする。

3 この判決は、仮に執行することができる。

第1 請求

主文同旨。

第2 事案の概要

本件は、被告が、平成4年度から平成13年度までの間、再生債務者ナイス・ミドル・スポーツ倶楽部株式会社（以下、再生債務者という）から、社員でないのに、社員として賃金の支給を受け、源泉所得税を控除した金額について不当に利得していたとして、返還請求（社会保険料等については、予備的に不法行為に基づく損害賠償請求）された事案である。

第3 請求原因

1 再生債務者は、平成13年4月16日、当庁に対し、債権者から民事再生手続開始の申立てを受け、同年7月16日、民事再生手続開始決定を受け、原告が管財人に選任された。

2 被告に対し、再生債務者の社員であったとして、以下のとおりの賃金が支払われている。

① 平成4年度

総支給額	200万円
社会保険料等	19万6927円
源泉所得税	6万1613円
手取り額	174万1460円

② 平成5年度

総支給額	200万円
社会保険料等	21万3564円
源泉所得税	6万7100円
手取り額	171万9336円

③ 平成6年度

総支給額	248万0938円
社会保険料等	24万3670円
源泉所得税	8万9028円
手取り額	214万8240円

④ 平成7年度

総支給額	301万円
社会保険料等	34万1636円
源泉所得税	10万5630円
手取り額	256万2734円

⑤ 平成8年度

総支給額	335万5000円
社会保険料等	34万7050円
源泉所得税	13万3740円
手取り額	287万4210円

⑥ 平成9年度

総支給額	360万5000円
社会保険料等	35万9920円
源泉所得税	14万7013円
手取り額	309万8067円

⑦ 平成10年度

総支給額	381万円
社会保険料等	37万0598円
源泉所得税	13万1834円
手取り額	330万7568円

⑧	平成11年度	
	総支給額	393万7500円
	社会保険料等	39万9952円
	源泉所得税	13万4392円
	手取り額	340万3156円
⑨	平成12年度	
	総支給額	421万2500円
	社会保険料等	43万5657円
	源泉所得税	15万7000円
	手取り額	361万9843円
⑩	平成13年度	
	総支給額	81万円
	社会保険料等	11万1810円
	源泉所得税	2万7696円
	手取り額	67万0494円
⑪	以上合計	
	総支給額	2922万0938円
	社会保険料等	302万0784円
	源泉所得税	105万5046円
	手取り額	2514万5108円

3 しかし、被告が再生債務者の社員として勤務した事実はない。
4 しかも、被告は、再生債務者の社員として社会保険等に参加し、保険制度上の利益を享受したもので、その社会保険料等は、再生債務者から支給された上記賃金から支払われていた。

5 したがって、被告が再生債務者から支給を受けた総支給額（2922万0938円）から、源泉所得税額（105万5046円）を控除した残額（2816万5892円）について、再生債務者に対する関係で不当利得を構成する。

6 仮に、社会保険料等（302万0784円）について不当利得を構成しないとしても、被告は、再生債務者に勤務していないにもかかわらず、社員として社会保険に参加し、その保険料を再生債務者に負担させていたのであるから、再生債務者に対する不法行為を構成することになる。したがって、再生債務者は、被告に対して、支払った社会保険料等に相当する金額について、損害賠償請求権を有する。

第4 被告の認否及び反論

1 請求原因1項は、知らない。

2 同2項は、認める。

3 同3項は、認める。

4 同4項ないし6項は、争う。

5 被告は、再生債務者の実質的オーナーであった父Aから、前記総支給額を給与（社会保険料等を含む）名目で贈与されたものである。したがって、法律上の原因があり、不当利得に当たらないし、不法行為でもない。

理 由

第1 請求原因について

1 請求原因1項ないし4項について

同2項及び3項は、争いがなく、同1項及び4項は、弁論の全趣旨により認められる。

2 同5項について

同1項ないし4項の事実からすると、被告は、社員でもないのに社員として賃金の支給を受け、社会保険にも加入し、その保険料も再生債務者が負担していたことになるから、被告が再生債務者から支給を受けた総支給額（2922万0938円）から、源泉所得税額（105万5046円）を控除した残額（2816万5892円）について、再生債務者に対する関係で不当利得を構成することは、明らかである。

第2 被告の主張について

被告は、再生債務者から支給を受けた総額について、再生債務者の実質的オーナーであった父Aから、給与名目で贈与を受けたものであるから、法律上の原因があり、不当利得には当たらないと主張する。

しかし、Aは、再生債務者の役員でも、株主でもない（弁論の全趣旨）のであるから、仮に、被告主張のとおり、Aから、給与名目で贈与を受けたとしても、再生

債務者に対する関係では、支給を受けた金員を保持しうる理由にはならない。
したがって、被告の主張は採用できない。

第3 結論

以上のとおりであるから、原告の請求は理由がある。

大阪地方裁判所第12民事部

裁判長裁判官 中 村 隆 次

裁判官 宮 武 康

裁判官 藪 崇 司